

原稿・外交官養成講座
日大国際関係学部 原稿

朝吹 誠

13:00~17:00

2002年3月18日・月

テーマ：21世紀のわが国外交のあり方

はじめに：

私は、小林節教授の社会人門下生として小林先生の下「EQ・心の質を高める」講座を受け持ち、日大を含めて幾つかの大学で実施してきた。

今まで受け持った他の講座の学生と比較し、日本大学国際関係学部の諸君は大変にEQが高い…と感じた。受講の時の姿勢がよく、おしゃべりも無く、居眠りも無かった。(おしゃべりは熱心な受講生の迷惑になるので何処でも禁止しているが、居眠りをされても、私には何の被害も無いが、皆が損をする。何の為に講座に投資し、時間とエネルギーを消費して参加するのか分からない) 後10年すると、「外務省の入省率は、日大・国際関係学部が私学の中で一番高くなるのではないか!」と、予感した。

しかし、現状はまだ発展途上国。夢の実現に向けての**決心・確信**の強さに欠ける。**決心・確信**を抱けば、必ず目標を達成できる。

私は、21世紀の人類にとって最も大切な課題は、EQの向上にあると思う。

内容を一部紹介。

さて、人類に共通して大切なEQの話の次には、君達にとって大切な話に移る。

外交官は国内事情・政治に疎い…、と言われているので、小林先生がアドバイザーとして指南された田中前外務大臣の関連もあり、我が国の政治現状を考察してみたい。

今や小泉総理の支持率90%以上から40%台に急減した。小林先生の社会人門下生の一人である鳩山由紀夫も「この一年は一体なんだったんだろう?小泉総理が従来の自民党の政治手法を改革し、構造改革に本気で取り組むならば、たとえ民主党内で批判されようとも支援するつもりで党首討論でもエールを本気で送った。実に空しい思いがする。」と先週、私に言った。「田中真紀子が実際は正しかった…」とも漏らしていた。小林先生は鳩山代表に対し、昨年秋の段階から「田中批判を避け小泉批判に集中した方が良い。」と、指南されていた。しかし、民主党内を小林先生のご指導通りまとめられず、戦略ミスを犯してしまった事は、残念だった。

実際、本気で自民党の旧態依然とした政治に本気で対決したのは田中真紀子だった事は、いまや誰の目にも明らかだ。小泉総理にとって田中元外務大臣は、最も有効で有力な味方だった。何故なら、小泉総理は福田元総理の秘書官を勤めた後に衆議院議員になり、福田派に属し、福田元総理の親衛隊といわれた側近中の側近である。有名な角福戦争の時に、田中角栄に福田赳夫が自民党の総裁選で敗れた時、福田総理の隣で悔涙を流していたシーンは当時、有名になった。田中派

はその後、竹下派に継承されていくが、実際は継承ではなくクーデターによる乗っ取りであった。何故クーデターを起したかという点、当時、田中角栄の最大の関心事はロッキード事件で逮捕され釈放中で控訴審の真っ最中であったため、その裁判に勝つた事であった。故に、角栄は最大派閥の長として影響力を保持しておく必要があった。そして、キングメーカーとして君臨し、中曽根をリモコンした。中曽根内閣は発足当初、田中曾根内閣と呼ばれていた。竹下のクーデター後、当時、角栄率いる田中派は木曜クラブと呼称していたが、その木曜クラブは竹下派に行かなかった二階堂元幹事長など数名に継承された。しかし、極小派閥に成り下がってしまったので、その後自然消滅する。このクーデターのショックで田中角栄は脳梗塞で倒れ、半身不随になり、口もきけなくなった。角栄の娘の真紀子は、故に竹下及びその一派に対して恨み骨髄で、真紀子が初当選を果たし、国会に初登場した時に、竹下元総理がわざわざ真紀子・新米議員のところに向いてお辞儀して挨拶した時も、真紀子は見向きもせず黙殺し、このシーンも有名になった。田中角栄の門下生、人脈、政治手法、政治資金は全て竹下派に引き継がれたが、娘・真紀子にとっては最も憎むべき敵…という存在になった。福田派を引き継いだ森派は、田中派を引き継いだ橋本派のライバルで、小泉は森総理の時に森派の会長を務めており、小泉は竹下の因縁のライバルにあたる。田中角栄の書生まで勤めた田中角栄の側近中の側近だった橋本が総裁選に立候補し、そのライバルが福田派の側近中の側近だった小泉だった場合、田中角栄の娘の真紀子は本来なら当然、橋本を応援するのが筋なのだが、真紀子は強烈に小泉を応援した。それは、「敵の敵は味方」というマキャビリズムの方程式通りの行動で、「父の死亡原因を作った竹下一派の橋本の敵である小泉は私の味方」という感情だった。小泉にとって、こんなに有難い話は無かった筈だ。本来だったら、橋本に味方する国民的人気の超高い人間が、自分に味方してくれる訳だから。人間の道としても感謝すべきだし、真紀子の国民的人気を考慮に入れると、当然の事として厚遇すべき人だった。そこで、森前首相を始め多くの自民党有力者達の反対にあっても、小泉新首相は真紀子を外務大臣に任命した。小泉にとって、真紀子は道徳的に言っても政略的に言っても、最後まで自分の味方にすべき人材だった。しかし、今回、三方一両損…というような、全く訳も分からない理由をつけて、真紀子外務大臣を鈴木・野上と相打ちという形で更迭したのは、完全に間違いだった。小泉首相の判断ミスは明白で、マスコミやコメンテーターなどの有識者達は一斉に、「今回だけは真紀子は悪くない…」と、真紀子の更迭に対し疑問を呈した。塩爺こと塩川財務大臣が予算委員長に対し「野上が悪く、真紀子は悪くないわなあ」と、話し掛けているシーンを録画・録音されている。にもかかわらず、どうして更迭したのか？原因の一つは真紀子自身のEQの低さにある。EQは人生にとって、また仕事上、実に重要な要素を占める。以前にも説明したように、いくら仕事上、高い評価を得て、人気が高くとも、芸能人でもスポーツ選手でも政治家でもビジネスマンでも、私生活の言動やマスコミに対する発言すなわち広報においてEQの低さが表れると、取り返しのつかない結果を招くものである。

田中真紀子は、松尾事件に関連する4次官を更迭する…と公言していたのに、訪米時の接遇が良かったとして、前駐米大使だけを留任させたい…と言い始め、官邸の了解が取れなかったにもか

かわらず、その人事を強行しようとした。これは、自らの前言を^{ひろがえ}翻す…といった、初歩的ミスであると同時に、内閣の了承無しに出来ない人事を無理押ししようとした、勝てないケンかを仕掛ける…というミスを重ねてしまった。何故か？これは、EQで言うところの、「感情は理性をハイジャックする」という方程式に当てはまるものだ。EQの向上に努めていないと、「いざ！」…という大切な時に、正しい判断を下せなくなる。盗撮で書類送検され仕事もなくなった芸能人が、ようやく仕事に復帰した途端に、盗撮と覚せい剤保持で逮捕された事件と同様である。「何故？」と、首を傾げたくなるほどの馬鹿な行為だ。しかし、EQの重要性に気付かず、EQのトレーニングに励んでいないと、いざという時に、信じられないミス・ジャッジを犯してしまう。同時に、福田官房長官のEQの低さも直接の原因だ。福田官房長官の父親が福田赳夫元総理で、田中真紀子は父親の宿敵・政敵の娘で、元々面白くない相手だ。小泉総理も、父の元秘書官上がりで自分よりも年下でもあり、その人間の秘書的役割の官房長官を務める事に感情的に抵抗感を持っている。実際、官房長官就任時に「このポストだけには就きたくなかった…」と記者会見で明言している。最もなりたかったポストは外務大臣だった…と、マスコミに書かれていた。真紀子を外務大臣に据えた小泉に対しても、外務大臣になった真紀子に対してもこれらの理由から、感情的に面白くなく、理性がハイジャックされ、一日も早く真紀子を外務大臣から外したく、画策した。これらが複合的に作用して、小泉にとってライバル派閥の次なるリーダーと目されていた鈴木宗男を排除し、小泉の盟友の真紀子の株を上げる最大のチャンス及び外務省改革自体を、小泉自身の判断ミスで逃がしてしまった。そして、90%まで行っていた支持率を40%までに落とす結果を自分で作ってしまった。福田氏も小泉内閣が成功すれば、自分の次期以降の総理の目も出てくるのだが、小泉内閣が自滅すれば、当分、総理になるチャンスは生まれまいだろう。これは小泉・真紀子・福田の3人、誰にとっても大マイナスで、これこそ、皮肉な事に本当の三方一両損だ。羽田内閣の時に小沢一郎の判断ミスで社会党を野党に追いやり、結果、羽田内閣が短命に終わった状況と似ている。

一方、NGO出席問題で、勇気ある行動を取った大西代表だったが、彼の記者会見や国会の参考人召致での言動は、私にとって「懐かしい」光景だった。私も、若くして外務省所管の公益法人を立ち上げ、その後、私が官僚出身でなく民間人であったため、数多くの圧力や妨害を政治家及び官僚達から受けた。

君達も知っておくべき官庁の問題点の一つに、省庁間の確執・縄張り争いがある。

その中でも特に有名で、今日まで続いているのが、外務省と経通省（経済通商省・元通産省）との争いだ。君達も将来体験すると思うので、ここで私が関連した事実を一つ披露しておく。

私が、ある意味では今回のNGO大西代表のような立場にたたされた1982年に起こった外務v s 通産摩擦。

(①政府与党連絡会議・資料 ②外務・通産争い記事)

当時の企画室長が切り込み隊長だったが、司令官は官房長。官房長が田中総理の秘書官を務めた関係から、田中角栄自身に働きかけた。

私は、当時の後藤田官房長官に外務省の担当課長と共に調停を求めたが、通産省側に付いた電通が潰し、調停できないまま記事にあるように進んでしまった。この事で、純粹に日本にとって大切な事業を進めようとしている民間人には、つまり私にとっては大迷惑な事態となってしまった。君達は、君達の目標が達成され、外交官になるわけだが、外交官になった後、是非とも国民の為の行政と、国民すなわち民間人を大切にする官僚になってほしい。

このように、常にEQの高さ、即ちコミュニケーションにおけるマナー・礼儀は大切である。外務省には儀典官職と組織があるように、国際的にも礼儀作法・マナーは相互理解のためにも、自らの目的達成のためにも非常に重要な要素である。就職試験時の面接では特に大切になる。(配布資料参照・J C I Cのプロトコールセミナー)

1. 現代のキー・ワード

(1) 国際化

先ず、私達、日本国のパスポートを所持する人間は、日本人としてのアイデンティティーをしっかりと持つ必要があると同時に、地球市民の一人という自覚を持つことが今や大切だ。

国際化とは国際関係における多様化のことで、日本をはじめ世界各国の国民が、世界の動きと別では仕事も家庭生活も、つまり外交だけでなくビジネスもプライベートも、もはや成り立たない

時代に入ったことを指す。

4半世紀ほど前までは、国際関係を動かしてきた主体（アクター）は国家と国際機関とメジャーと呼ばれた多国籍大企業複数の国家にまたがって商品の生産施設や販売拠点を持つ大企業）だけであった。現在では国家を乗り越えた2種類の主体も国際関係を担うようになった。

その一つは、超国家機関（Supra-national Organization）で、EUのように加盟国の上にあって参加国の国家主権を制約できる主体で、もう一つは、国家横断的機関（Trans-national Organization）と呼ばれ、「多国籍企業」や「非政府組織・NGO」など、国境にとらわれず活動する主体。多国籍企業は、4半世紀ほど前までは、メジャーと呼ばれ大企業のみであったが、現在の多国籍企業は中小企業にまで広がっている。日本で企画・デザインし、中国で安く生産して日本で販売し、大成功を収めた中小企業のユニクロが良い例である。零細企業・商店街のお店でも、中国や韓国などに生産拠点をもち、独自の商品を販売している店が増大している。

もっと進めて言えば、私達一人一人の個人が国際化している。我々は既に語学のデファクト・スタンダードである英語と母国語である日本語を操る国際人であり、国境にとらわれず活動している国家横断人である。私はこの20年間、平均して1ヶ月に1回、海外出張しているし、日本ではドメスティックな仕様にしか耐えないドコモの携帯を使用しているが、海外に出るとアジア各国・オーストラリア・中近東・欧州…と共通に使用できる携帯を1台持参し、韓国・中国・バンコクなどの飛行場に到着し次第使用している。

他方、超国家人間という、国家を超越するような権限を振るう人間も存在していて、国際テロリストと呼ばれているビンラーディンなどは明確にある国の国家主権を制約している。

国際化と共に進んでいるのが、地球規模化、グローバリゼーションである。

グローバリゼーションとブロック化

地球に棲むすべての人々は確実に1つの運命共同体である。

アマゾンと東南アジアの熱帯雨林は、世界の酸素量の3分の1を生産しているという。

これらの植物の中には、現地の呪い師しか知らない多くの未知の薬草も含まれているという。

ある1つの国の利益追求で、または1つの企業の利益追求で熱帯雨林が失われたらどうだろうか？人類全体が窒息死してしまうだろうし、貴重な医療資源を失ってしまうだろう。

このような、人類全体に影響する問題を、地球規模問題（Global Issue）と呼ぶ。

グローバル・イシュー 地球規模問題

この発想を最初に発表した人々の中に、アメリカの建築家であったバックミンスター・フラワー教授や、イタリアの実業家であり1970年にスイス法人として発足したローマ・クラブの創設者であったアウレリオ・ペッチェイ博士がいる。

わたしは、たまたま両者とも留学中に講演を聴くという出会いに恵まれ、大いに感銘を受けた。

フラワー教授は「宇宙船地球号」概念を1960年代後半に提唱し、地球問題規模を啓蒙する

「アース・カタログ」と名付けたニュース・レターを定期出版した。日本では1985年に、「宇宙船地球号操縦マニュアル」が出版されている。

アウレリオ・ペッチェイ博士は1960年代後半から「成長の限界」を説き、「地球的視野で考え、地域で行動しよう(Think globally, Act locally)」を標語化した。

1960年代の、これら先駆者によってビジョンとコンセプトが打ち出されたグローバリゼーションは、今や世界の常識になってきた。

つまり、企業、民族、一宗教、国家という狭い単位と視野で考え、狭い範囲の自分達だけの利益を追求し獲得しようとする、地球全体の人類及び生命体にとって不利益になることが科学的に証明され、多くの人類がグローバリゼーションという流れを承認し始めたからである。人類を含む地球生命体にとってマイナスであれば、企業、民族、一宗教、国家という狭い単位が一時的に利益を得ても最終的にはマイナスをこうむることを自覚し始めたのである。何故なら、地球に棲む誰もが、地球の構成員、フラワー教授が言った「宇宙船地球号の乗組員」であるからだ。

「企業間の利益至上主義」、「宗教間の原理至上主義（ファンダメンタリズム）」、「人種間の民族至上主義（エスニズム）」、「国家間の国益至上主義（ナショナリズム）」と地球益と対立する代表的な例が、地球の生態系の問題である。狭い範囲・単位の利益を優先して、無制限に資源を消費し、生産の拡大を優先すると環境を破壊し、生態系に害を及ぼし、空気・水・食料といった人間にとって不可欠の資源を汚染することになる。

そこで、狭い単位の利益よりも、人類を含む地球生命体の利益を優先させようという理念がグローバリズムで、その流れをグローバリゼーションと言う。

1980年代以降、特に顕著になったヒト、モノ、カネ、情報などの国境を越えた、自由な移動

を通じて、世界規模で経済の効率化が進んできて、経済の地球規模での開放とダイナミズムが、世界各国の生活水準の大幅な改善及び世界各国の貧困の大幅な減少に貢献してきた。

一方で、グローバル化については、アジア通貨・金融危機と、その世界的な波及などのように、「影」の部分も顕在化しつつある。つまり、現在の国際金融システムが、グローバル化を軸とする新しい国際経済の現実に充分対応できていないことを示した。

危機の予防及び危機への対処のためには、各国が適切な国内制度の整備を行うことが先ずもって必要であるが、国際通貨基金・IMFを中心とする国際金融システムの強化が必要である。

たとえば、ヘッジファンドなど短期資本の移動の規模とスピードは、各国の実体経済によっては壊滅的な影響を与えるほどで、国際的な監視機能の強化や透明性の向上が不可欠である。グローバル化の中で、世界経済が持続的に発展するためには、世界規模での貿易の自由化の更なる進展と、公平な競争を確保するためのルール作りがますます必要となっており、世界貿易機関・WTOの下での多角的貿易体制の維持・強化が課題である。

一方、インターネットの普及により、電子商取引のルール化や、インターネット上の国際犯罪など、新たな対応が必要になってきている。

他方、遺伝子組み替え食品を含む、遺伝子に手を加えることへの新たな国際ルール作りが課題になってきている。

グローバル・スタンダード

勝てば官軍の国際版である、「デファクト・スタンダード・事実上の標準」と、欧米の植民地時代から欧米主導で進められてきた「デジュレ・スタンダード・公的な標準」の2種があり、別途、格付けというムーディーズやスタンダード&プアーズなどのアメリカの民間会社による、銀行及び企業のランキングがある。

「デファクト・スタンダード・事実上の標準」は、身近な例としてソニー対ビクターで競争されていたビデオのテープ規格がある。ビクターのVHS方式がソニーのベータ方式をシェアで破り、現在ではソニーを含めすべてのメーカーがVHS方式を採用している。パソコンのOSもゼロックス社からソフトをコピーしたマッキントッシュの方が進んでいたが、当時パソコン市場で圧倒的なシェアを持っていたIBMがマイクロソフト社のMS-DOSを採用したことから、現在ではMS-ウィンドウズが世界の90%のシェアを誇っている。

「デジュレ・スタンダード・公的な標準」は、国際機関などが制定した公的な国際ルールをいい、一例がヨーロッパを中心として設立された「ISO・国際標準化機構」で、企業活動に関するさまざまな国際規格を作ることを目的とした民間の国際機関である。100ヶ国が参加し、品質管理について定めたISO9000シリーズや、環境保全活動について定めたISO1400シリーズなどがあり、世界中の企業がこの企画の認証を取得しつつある。アメリカは当機構の事務局に積極的にスタッフを送り込み、米国企業にとって標準化で有利に運ぼうとしている。日本のメーカーの技術はトップレベルだが、これからは標準化の国際機関に日本からスタッフを派遣するなど、国連でも遅れてきた日本人職員の採用を積極的に進めるべきだ。しかし、ここでも語学力がある国際関係のプロが日本には少ない。

ムーディーズなどの格付けに対しても、日本の護船艦隊方式が通用しなくなり、日本国内で金融機関に対する保護がなくなったので、格付けが下がれば、資金難を生み、ムーディーズの格付けは山一証券などの破綻にも大きく影響した。アメリカの1企業の格付けがこのように大きく影響しているのは、世界の世論がアメリカのCNNに大きく影響されているのと同じ問題である。

さて、グローバル化へ向かう、第1段階としてのブロック化の流れを見てみよう。

ブロック化

世界のブロック化の動きは第2次大戦後の1950年、フランス外相のシューマン宣言としてフランスとドイツの経済的協力関係を持つ大切さを訴えた処から始まったものだが、その動きはECS・欧州石炭鉄鋼共同体としてフランス、西ドイツ、イタリア及びベネルクス3国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ）の参加をもって1953年に具現した。

1957年にはEEC（欧州経済共同体）条約（ローマ条約）が調印され、

1967年にはEC（欧州共同体）が発足した。

1992年に欧州連合条約（マーストリヒト条約）が調印され、EU（ヨーロッパ連合）が誕生した。

1999年1月からは15カ国のEU加盟国中11カ国が共通通貨・ユーロを発行するなど、現在、国家という枠組みをますます緩め、武力制覇または金銭による売買に因らない歴史上初めての国家間統合、あるいは国家連邦体の実現に向かっている。

ブロック化の動きは、EUの他に、

ASEAN・東南アジア諸国連合が比較的早く、

ASEANは、1967年にインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンの5ヶ国で結成された。現在はブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアを加え10ヶ国で、参加国数としては当初の目標を達成している。

APEC・アジア太平洋経済協力閣僚会議

APECは1989年にオーストラリアの提案によってASEAN外相会議で合意された協議体で、12ヶ国が参加して発足した。

現在の加盟国は21ヶ国・地域で、アセアン＝フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、ブルネイ、ヴェトナム、米州＝米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、

オセアニア＝オーストラリア、ニュー・ジーランド、パプア・ニューギニア、他のアジア＝日本、韓国、中国、中国香港、チャイニーズ・タイペイ、ロシア、《(注) 太字は当初メンバー》；ペルーや中南米諸国を除き、太平洋に面したほとんどの国が参加している。

APECは、「開かれた地域協力」を掲げ、人材育成や投資促進などの分野について、加盟国の合意をめざした穏やかな協議体として発足した。

しかし、1992年に登場したクリントン大統領は、アメリカの経済に利するため、APECを自由貿易圏に、さらに安全保障問題なども検討する機構へと発展させることを求めた。

それに対し、ASEANを中心とする諸国はアメリカの思惑に反発し、自由化の必要性は認めながら、段階的な域内協力を主張した。

日本はその両者の間に立って、調停者的な役割を担おうとしてきた。

現状としては、加盟国の政治体制、経済水準が大きく異なり、拙速な貿易の自由化は、国によってはメリットよりもデメリットが大きくなりすぎる。

「広範な地域の協力が、すべての加盟国にどのように恩恵をもたらすか?」、日本の役割が期待できる場だ。

ASEM・アジア欧州首脳会議は、

ASEMは、1994年にシンガポールのゴー・チョクトン首相が提案し、

1996年にASEAN諸国、日本・韓国・中国、EU15カ国及び欧州委員会の26カ国と1地域が参加し、第1回会議が開かれ、アジア諸国とEU加盟諸国との多国間協力の新たな枠組みとして注目されている。

アメリカは加盟していないが、それは、ASEAN側の強い要請があつてのことで、アジアにおけるアメリカの影響力を牽制しつつ、ヨーロッパとの関係強化を通してアジアの自立性を高めたいという思惑があつた。

EU側は、統合を一層進めていくためにもアジアとのパイプを強化する必要があり、経済問題を中心とする自由な意見交換の場として重要視している。

ASEMでは、メコン川開発協力やアジア・欧州基金の設立などが合意され、今後、2年毎の首脳会議を定例化していく予定だが、APEC同様、加盟国間には人種問題や投資の自由化についての考え方に隔たりがあり、性急に協力を求めるのではなく、相互理解を促進しながら建設的な関係の構築を目指すことが大切であろう。

NAFTA・北米自由貿易協定

EUの動きに促され、北米で生まれた地域協力で、1989年に発効した米加自由貿易協定を基礎にしたもので、メキシコを加えて1994年に発足した。

加盟国は3ヶ国と少ないものの、総人口約3.8億人、GDPの総額は6兆5000億ドルで、ほぼEUと同規模かつ世界最大規模の自由貿易圏といえる。

同協定の目的は、関税の撤廃、貿易・投資の自由化、知的所有権の保護、紛争解決手続き、労働及び環境の規定などを含む広範な内容になっている。

1994年に発生したメキシコ金融危機は、NAFTAの進展を抑制したが、その後次第に活性化し、特にメキシコの対カナダ、対米輸出が増加した。

しかし、NAFTAは、圧倒的な経済力を有するアメリカの経済制覇を促す補完的機構ともいえ、クリントン大統領の経済安保外交の具体例といえる。

NAFTAとは別に、クリントン大統領は、1994年に南北アメリカ全体を含む大規模なFTA（米州自由貿易圏）構想を打ち出し、2005年までの創設を提案し、その実現に向けて交渉を開始することが合意されているが、中南米諸国は、「アメリカの独占資本市場の形成に他ならない」と、警戒を強めているのが現状である。

OAS・米州機構

OASは1951年に設立された、アメリカを中心とした集団安全保障機構である。冷戦時代には、対ソ抑止力として、またアメリカが中南米をコントロールする手段として利用されたといえる。しかし、冷戦後はOASのアメリカ離れが鮮明となり1989年のアメリカによるパナマ侵攻に対して、同機構は圧倒的多数で「撤退決議」を採択した。

近年では、パラグアイ（93年5月）、グアテマラ（95年11月及び96年1月）、ハイティ（95年12月）、ニカラグア（96年10月）の大統領選挙やペルーにおける民主制憲議会（CCD）選挙（92年11月）、新憲法国民投票（93年10月）及び大統領選挙（2001年4月及び6月）の際の選挙監視活動等に重要な役割を果たしている他、加盟国内で発生したクーデター（未遂）に対し非難決議を行うなど、特に中南米地域での民主化の確立、維持に力を注いでいる。

1. 目的：
 - (a) 米州地域の平和と安全の強化
 - (b) 代表制民主主義の強化
 - (c) 加盟国間の紛争の防止及び平和的解決の確保
 - (d) 侵略に対する共同行動
 - (e) 加盟国間の政治的、法律的、経済的諸問題の解決
 - (f) 共同的行動による加盟国間の経済的、社会的、文化的発展の促進
2. 原則：
 - (a) 主権平等、(b) 内政不干渉、(c) 米州諸国の連帯、(d) 集団的安全保障

加盟国 1. 正式加盟国：35カ国（米、加、及び全中南米33カ国）

（注：キューバは62年の対キューバ制裁決議により、カストロ政権のOAS参加を排除され、同年キューバ側もOAS脱退を発表。ただし、依然形式的には加盟国の地位を保有）

2. 常任オブザーバー国：45カ国

日本、英、仏、独、伊、オーストリア、スイス、ベルギー、オランダ、スペイン、ポルトガル、エジプト、イスラエル、ヴァチカン、ギリシャ、韓国、サウディ・アラビア、モロッコ、キプロス、アルジェリア、アンゴラ、赤道ギニア、フィンランド、ハンガリー、インド、パキスタン、ポーランド、ルーマニア、ロシア、チュニジア、ウクライナ、レバノン、クロアチア、EU、ボスニア・ヘルツェゴビナ、チェコ、カザフスタン、ラトビア、スウェーデン、スリランカ、ブルガリア、ガーナ、イエメン、タイ、トルコ

MECOSUR（メルコスール）・南米南部共同市場

MECOSURは1991年に、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの4カ国が加盟して設立された、開発途上地域で初めて登場した共同市場である。

1995年には域内関税をゼロにするなど、具体的な活動に入っており、将来の発展が期待されている。

OAU（アフリカ統一機構）

アフリカにはこれまで200にもものぼる地域協力機構がつくられたが、実際には見られる成果はなく、ほとんどが休眠あるいは消滅している。

その中で、アフリカ諸国の独立期にあたる1963年に創設されたOAUは、53カ国の加盟国を持つ世界最大の地域機構である。現在、サハラ・アラブ民主共和国が加盟資格検討中だ。同機構は加盟国の主導権を尊重しつつ、連帯と各種政策の調和をはかり、紛争の平和的解決や未独立国の全面的解放を目的としている。

しかし現実には、加盟国の構成がアフリカ大陸を網羅し、それぞれの利害も多様なため、南アフリカのアパルトヘイト体制への反対を除くと、全体の連帯や目標達成には至っていなかった。冷戦が終結し、アフリカにおけるソ連とアメリカの角逐（かくちく）がなくなると、アフリカ諸国は大陸内の紛争解決や開発プランの策定の場として、OAUを改めて重視するようになった。1993年の第29回首脳会議では、全アフリカ的規模の協力機構としてAEC（1991年に合意されたアフリカ経済共同体）の推進を謳う一方、OAUの紛争解決メカニズムの構築が宣言された。

30カ国の最貧国を抱えるアフリカなので、OAUは常に財政上の制約を受けてきた。事務局の人材も、各国からの出向という形で構成されていることもあり、持続的プランの作成が困難な面がある。

OAUの今後は、アフリカ諸国が連帯の必要性を強く望んでいることもあり、大陸全体の方向性と具体的プランを定める上で、さらには国際社会に対するアピール機関として、重要な役割を担っていくだろう。

その他アフリカの地域協力機構には、1975年に設立されたECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体・16ヶ国加盟）、1992年に設立されたSADC（南部アフリカ開発共同体・11カ国が加盟）、などがある。

ECO・経済協力機構

中東は第1次大戦を境に西欧列強に分割され、ほぼ現在の国境線が作られたが、そのため第2次大戦後、アラブを再統一しようという「汎アラブ主義（汎＝広く行き渡る様。汎愛・汎論）、（英語のpanに当てる＝パン・アメリカン）全体にわたる意。「汎米主義・汎太平洋会議）」が生まれ、1945年には22カ国が加盟しアラブ連盟が誕生した。

しかし、統一のイニシアティブを巡って対立が生まれ、汎アラブ主義の実現はなされていない。E C Oは非アラブ人のイスラム圏の機構として、1985年にトルコ、イラン、パキスタンの3ヶ国で設立され、1992年に旧ソ連イスラム系の中央アジア6共和国とアフガニスタンが加盟し、関税の削減や貿易・投資の促進などを掲げている。

O S C E (Operation for Security and Cooperation in Europe)・全欧安保協力機構

O S C Eは国連憲章の第8章に基づき、地域紛争に対する闘争予防、紛争初期段階の警告、危機管理、紛争解決後の復興作業に携わるよう定められており、現在ヨーロッパ・中央アジア・北アメリカから55ヶ国が加盟しているが、日本・韓国・中国や西南アジア及び東南アジア諸国は参加しておらず、未だ具体的成果は上げていない。

コソボ紛争も、O S C EはN A T O軍に依存し、直接の成果は上げられなかった。

しかし、ヨーロッパのみならず東欧のロシア・ウクライナ、北米のアメリカ・カナダ、中央アジアのウズベキスタン・カザスタン、等の各国が紛争や安全保障の問題に対処する場ができ、お互いの信頼を醸成していく枠組み作りに進んだことは評価され、今後の進展を注目したい。

このように、E U以外の地域でもブロック化は進んでいる。これらの地域協力・地域安全保障が一層機能するようになれば、国家益・民族益・宗教原理主義の衝突による紛争などは、確実に少なくなるだろう。

グローバル化の理想と現実のギャップは未だ大きく、地域協力・地域安全保障は先ず国家の利益を拡大しようとする思惑（おもわく）を背景にしている。この思惑が強くと出すぎると、今度はブロック同士の利益や利権を巡っての争いになってしまうと懸念されている。

しかし、現在の世界は国にしても地域にしても利己主義だけでは決して成り立たず、相互の利益を尊重しつつ地球的視野に基づく相互協力と相互安全保障に向かわざるを得ない。

(2) 情報化

アルビン・トフラーが1980年に著書「第3の波」で、社会の変換を「第1の波」の農業革命、「第2の波」を産業革命、そして「第3の波」を情報革命と名付けた。

現在でいえば、I T (Information Technology) 革命である。I T革命とは、国民大衆がマスメディア、コンピューター・データベースを活用できる通信網（今ではインターネット）などを通して、あらゆる情報を多岐にわたって正確に瞬時に入手することにより、社会の主導権を握った現象を指す。先の自民党総裁選での小泉氏の勝利は、永田町の派閥の数の論理を打ち破り、末端の自民党員が国家の最高指導者である総理大臣の選出の主導権を握った良い例である。

ベルリンの壁の崩壊も、ソ連の崩壊も、欧米のテレビ情報を見た東側国民が主導権を握った例で、以来、国際世論の動向が世界を動かしつつある。故に、現在の国家間競争、戦争も情報戦である。ビンラーディンもその組織のアル・カイダ及びタリバンも、情報戦に長けていると言われる。

ビンラーディンはカタールにある衛星テレビ局アル・ジャジーラを通じて、タイミングを狙い自己正当化するプロパガンダを発信して、国際世論及びイスラム教諸国に影響力の行使をたびたび試みた。

米国も情報戦争に強い国で、10月初旬にニューヨークの広告業界の女王と呼ばれたシャルロツテ・ピアーズ女史を情報外交の責任者として国務次官補に任命し、情報戦争での巻き返しを図っているが、具体的な成果は上げていない。各テレビ局も湾岸戦争のときは「砂漠の嵐作戦」一つでまとまったが、今回は「無限の正義」からと、二転三転した。世界最強の諜報組織CIAを持ち、地上の人間の姿まで映し出せるスパイ衛星まで駆使しているが、未だ何故かビンラーディンを殺害もしくは捕獲していない。

他方、米同時多発テロ直後にハッカーによる全世界のコンピューターへの侵略があった。

日本での情報化に対する意識はどうか？基本的に日本では情報の取得に対価を支払うという認識が低く、故に日本人は情報に対する価値観が薄く、同時に警戒感も薄い。よって日本人は情報管理にも危機管理・リスク・マネージメントにも疎く、配布した新聞記事のように政府系ホームページがハッカーの被害に遭遇し、被害にあった。外務省は、私が専務理事を務めている海外広報協会がデータ（情報）のサーバー（保存）を管理し、ファイアーウォール・システムという電

子防災壁^{へき}及び24時間自動循環監視システムを導入していたので、外務省本省のホームページは何回もハッカーに狙われたが海外広報協会が総て防御した。（配布資料参照・新聞記事）

外交もモールス信号及び公電の時代から、情報化の時代を迎え、一人一台に普及したパソコンに精通し、情報通信技術に詳しい、IT革命の担い手が、外交官としても求められている。

（3）高齡化

日本人が今世紀初頭に、世界に先駆けて直面する課題に人口の高齡化がある。

高齡化は、その要因に長寿の実現という健康面で積極的に評価すべき点を持っており、それは、20世紀における人類の大きな成果の1つである。

国連の人口基金2001年版の発表によると、世界の総人口は2000年に61億3千4百万人、2050年には93億人になるのに対し、総人口に占める65歳以上の人の割合は、2000年の6.9%から2050年には16.4%まで上昇すると見込まれる。これは、高齡化の要因である平均寿命の伸長と合計特殊出生率・Total Fertility Rate、定義としては、「一人の女子が子供を産める年齢を経過する間に産む、子供数の平均」というが、その低下、一言でいうと「少子化」がさらに進んでいるからである。

国際地域別に今後の推移を見ると、これまで高齡化が進行した先進地域はもとより、開発途上地域も21世紀には、高齡化が急速に進展すると予測される。とりわけ、中国。韓国などの東アジア地域では、日本と並ぶ速度で高齡化が進むものと見込まれている。

先進諸国の高齡化率を比較してみると、1995年の時点でのトップはスウェーデンの17.6%で、当時、日本は中位で14.6%であった。しかし、21世紀初頭に日本は世界最高水準に達す

ると予測され、世界のどの国も体験したことのない本格的な高齢化社会が到来する。

21世紀初頭に何故、日本が世界最高水準の高齢化率になるかということ、それはベビー・ブーマーが日本の時代をその都度リードし、消費の先端を担ってきたが、そのベビーブームに生まれた年齢層が高齢化層に達するからである。

一方、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に到達するまでの所要年数によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、イギリスが47年、ドイツが40年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えると24年後の1994年にはもう14%に達するという、世界にも類を見ない速さで高齢化が進んだ。

実際に、2000年の総務省が実施した国勢調査で、65歳以上の老年人口が15歳未満の少年人口を初めて上回った。

1970年代以降、公害対策で日本が良いモデル国となったように、高齢化対策でも日本は21世紀初頭に、良きモデル国となるよう官民一体の努力が望まれる。

1999年は国連国際高齢者年だった：

国連の国際高齢者年は、テーマとして「すべての世代のための社会を目指して」(towards a society for all ages)が設定され、加盟各国が「高齢者のための国連原則」を促進し政策や計画・活動において具体化することを目的とした。このテーマは、高齢化が、多次元、多分野、多世代の問題であり、高齢者のハンディキャップに対する福祉・サービス・ケア、個人の生涯に渡る成長、世代間の関係及び社会の成熟との関連、といった多様な問題を含んでいることを表現した。

高齢者対策のキーワード：

障害者に対するものと同様なサービスが必要とされている高齢者対策のキーワードは、「ユーザビリティ」で、「使い易さ」指し、「フル・プルーフ」や「フェイル・セーフ」がその要素となる。「フル・プルーフ」は日本語ではバカチョン（誰でも使える）で、「フェイル・セーフ」は「失敗・危険・事故の無い」…という意味である。

住宅で言えば、段差の無い間取り、階段に取り付けられる老人用移動機、家電で言えば大きなリモコンで、携帯電話もお年寄り用の大きな文字とキー操作のものが出ている。車でも、お年寄りのための車椅子用の車種が何種類も販売されており、CMでもおなじみだ。EU加盟国大使夫人が、そのことで驚き、「ヨーロッパでは見たことが無い。日本は進んでいる！」と発言していた。夫人は母の介護のために一台日本から購入するつもりだという。

また、ある町では既に人口の6割以上が高齢者層になっており、そのスーパーではお年寄りのため、バスでの送迎、商品の宅配、など様々なサービスを提供している。

2. 外交官を目指すものにとってのキーワードとして冷戦の終結と新しい世界秩序がある

米ソ冷戦関係の把握は、冷戦の4つの段階、「冷戦の始まり」、「冷戦の高まりと緊張」、「緊張緩和(デタント)」、「冷戦の終結」、及び「多極化」など国際情勢を理解するための用語、「トル

ーマン・ドクトリン」など政策の名前、「ワルシャワ条約機構」など国際機関の名称などの理解に不可欠である。

(1) 冷戦の意味：米ソの対立

冷戦の始まり：

第2次世界大戦の終結と共にヨーロッパを中心とした国際関係は終わりを告げ、アメリカを中心とした西側諸国と、ソ連を中心とした東側諸国が、実際の戦争には至らないまでも、それぞれ大戦後の世界に支配権を確立しようと競い、相互に相手を敵と想定して軍事増強などにしのぎを削りあった事態を「冷戦・Cold War」と呼ぶ。

冷戦は、自由主義と共産主義のイデオロギーの戦いであった。

イギリスのチャーチルは1946年、「ヨーロッパに鉄のカーテンが降ろされようとしている」と演説し、連合側諸国が東西両陣営に分裂したことをいち早く指摘したが、

アメリカ政府は1947年3月、自由主義国を助けるために積極的な支援を行うという新たな政治指針、即ち「トルーマン・ドクトリン」を発表した。これは、東ヨーロッパに定着した社会主義が、ギリシャやトルコにも広がりを見せたことを憂慮したもので、早速両国には経済援助が為された。アメリカ政府は同年6月、西ヨーロッパ諸国に共産主義が浸透しないよう、西ヨーロッパ全域の経済復興が不可欠であるとして、大規模な経済援助計画を実施した。この「欧州復興計画」は、当時のマーシャル国務長官の名を取って「マーシャル・プラン」と呼ばれている。その実施機関として設立されたのが「欧州経済協力機構・OECE、現OECD」である。

一方ソ連は、こうしたアメリカの動きに対抗して、1947年10月、東欧諸国の共産党の連絡提携機関である「共産党労働者党情報局・コミンフォルム」を結成して政治的連携を強めた。

1949年1月には「経済相互援助会議・COMECON」を設立して、経済的にも東欧諸国との関係強化を図った。

東西軍事同盟の形成：

東西の冷戦が高まりを見せる中、アメリカとソ連は世界各地で積極的に軍事同盟を結成した。

1948年、アメリカは南北アメリカ大陸諸国と集団安全保障を定めたボゴタ憲章を結び、「米州機構・OAS」を設立した。

1949年、アメリカはカナダや西欧諸国と「北大西洋条約機構・NATO」を創設した。

ソ連はこの西側の軍事同盟に対抗し、核兵器保有国となった。

アメリカは1951年に、オーストラリア・ニュージーランドと「太平洋安全保障条約・ANZUS」を設立、同年に日本と「日米安保条約」を締結し、1953年には大韓民国と、「米韓相互防衛条約」を締結し、1954年には中華民国（台湾）と「米華相互防衛条約」を締結し、そして同年タイ・フィリピンなどと「東南アジア条約機構・SEATO」を組織した。

一方ソ連は1950年に、中華人民共和国との間で「中ソ友好同盟相互援助条約」を締結した。

1955年に西ドイツがNATOに加盟し再軍備を始めると、ソ連は東欧諸国との軍事同盟の創設を決め、「ワルシャワ条約機構・WTO」を設立した。

非同盟主義：

米ソの冷戦が激しさを増す中、米ソどちらの陣営にも加わらない中立な道を選ぼうとする「非同盟主義」と呼ばれる動きが開発途上国に現れた。非同盟の理念を最初に表明した国際会議は、1955年にインドネシア・バンドンで開催された第1回アジア・アフリカ会議で、「バンドン宣言」として発表され、大国の利益に奉仕するような集団安全保障機構への不参加が明言された。

1961年、ユーゴスラビアのチトー大統領、インドのネルー首相、インドネシアのスカルノ大統領らの呼びかけに25カ国が応じ、第1回非同盟諸国会議がユーゴスラビアのベオグラードで開催された。会議では、米ソ両陣営への不参加を掲げると共に、核兵器破棄、反植民地主義、外国軍基地の撤去などを提唱した。

多極化：

米ソ両国を中心とした東西陣営に2極化していた世界は、1950年代後半から1960年代にかけて、「多極化」時代を迎える。

多極化の1つは前述した非同盟主義の台頭で、もう1つは、東西陣営の内部分裂とも言える状況の出現で、1960年代以降、西側ではフランスが、東側では中国が、それぞれ独自の外交路線を選択した。

西側では、フランスのド・ゴール大統領が、安全保障政策における独自性を求めて1960年に核保有国になり、1964年にアメリカの政策を無視して中国と国交を回復し、1966年には米英に主導権が握られていることを理由にNATOの軍事部門からの脱退を宣言した。

一方東側では、1956年に中国とソ連の関係が、ソ連が西側陣営との平和共存を掲げた事により悪化し、1958年に中国が人民公社運動を開始した事により、両国はイデオロギー的にも対立した。

平和共存路線からキューバ危機を経てデタントへ：

強硬な反米主義を貫いたスターリンが1953年に死去した後を継いだフルシチョフは、アメリカとの「平和共存路線」を掲げ、米ソは「雪解け」時代を迎えることとなった。

1955年には、戦後始めてジュネーブで米英仏ソの4巨頭が会談し、1959年には戦後初の米ソ首脳会談が開かれた。

1962年、ソ連がキューバに核ミサイルを配備しようとしたことからキューバ危機が起こった。昨年末に上映された「サーティーン・デイズ」で、リアルに再現されているように、ケネディ大統領は海上封鎖を選択し、フルシチョフ書記長は海上封鎖を強行突破せずにミサイル運搬船を帰還させ、これによって危機は回避された。

このキューバ危機を契機として、米ソ関係は対話の時代へと移行し、両国の間には専用の電話回線・ホットラインが施設され、軍縮にも弾みがつき、翌年の1963年には部分的核実験禁止条約が締結され、米ソ両国は、本格的な「デタント」に着手した。デタントとはフランス語で緊張緩和を意味し、米ソの軍縮はその典型的な表れであった。

しかし、ソ連がアジア・アフリカの開発途上国への政治的影響を強めた1970年代後半から1980年代前半にかけて、米ソ関係は再び悪化した。特に1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に対し、レーガン大統領は対ソ強硬論を唱え軍備を増強させたことにより、デタントは後退し、

「新冷戦時代」を到来させた。このとき、米国はCIAをアフガニスタンに派遣し、ビンラーディンなどの対ソジハードを唱える兵士達を軍事的・資金的・諜報的に支援した。

(2) 冷戦終結の意味：ソ連の敗北

1985年、ソ連にゴルバチョフ政権が誕生すると、アメリカのレーガン大統領との間で、急速に「新デタント」が進められた。両国とも財政状態が悪化しており、経済的な理由からも軍縮を必要としていた。両国首脳は、同年1985年に6年半ぶりの首脳会議を開催した後、1988年まで5回の会談を持ち、軍縮条約の作成に向けて努力した。

1989年になると、東欧諸国の共産党政権が民衆の力によって一斉に崩壊する。私はその要員を、国際的な情報化が進んだ結果と見ている。欧米の通信衛星がアメリカを含む自由主義諸国のテレビ番組を放送し、スピル現象とあって、いくら政治的に鉄のカーテンが国境に敷いてあるといっても、宇宙からの電波は防げず、東欧諸国でもパラボラ・アンテナさえ立てれば欧米で放送されている各種の映像を、東側国民は受信できた。東欧の人民達は、西側の高水準な生活を、ニュースなどの番組でつぶさに知ることが出来、自分達との生活の格差を実感した。「東欧の民主化」と呼ばれる、この革命や政変に人々が求めたのは、テレビで知った自由かつ民主主義国の市場経済がもたらす、物質的な豊かさと自由な生活であった。

1989年に東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が壊され、同年マルタで行われたレーガン大統領とゴルバチョフ書記長による米ソ首脳会談で、東西冷戦構造の終焉が、正式に宣言された。1990年には、東ドイツ諸州が西ドイツの連邦制度に加わる形でドイツ統一が果たされ、1991年6月には、スターリンによって強制的にソ連に併合されたバルト3国の独立を、ゴルバチョフ政権のソ連は認め、同年12月に残りの各共和国が独立宣言し、独立国家共同体・CISを組織した。

この結果、ついにソ連邦は解体し、世界初の社会主義国家は約70年の幕を閉じた。冷戦は社会主義経済の破綻により、アメリカに勝利をもたらし、アメリカの一国強大化の道を許すことになった。これは明らかなるソ連の敗北であったが、ゴルバチョフというヒットラーやフセインと対極にある、「地球規模問題」、「国際社会の安定」を優先させた、ペレストロイカ・ロシア語で改革や、グラスノスチ・情報公開という、民主化政策を断行し、ソ連邦の崩壊に直面しても軍事力や暴力を使わなかった偉大なる政治家の勝利でもある。後世の歴史家に高く評価された、敗退・敗北の将軍・徳川慶喜と同じことが言えるだろう。もし、ゴルバチョフが米ソの冷戦を終結していなかったら、湾岸戦争は第3次世界大戦の引き金になった可能性は大きかった。

(3) 新秩序確立前の世界の現状：多元化・混乱

冷戦下には自由主義体制と共産主義体制の2つの巨大体制内に抑えられていた地域間の民族的・宗教的・政治的対立が表面化し、地域紛争化した。

今回の911米同時多発テロ事件についての考察：

本土を攻撃された事の無い米国にとって、米国の経済の象徴である世界貿易センタービルと国防

省ペンタゴンが破壊された事で大変なショックが襲った。私も、第一報を受けて、すぐに帰宅しテレビの前に釘付けになった。まるでハリウッド映画の特撮を見ているようで、実感が湧かなかったが、何回もWTCのトップ・オブ・ザワールドという最上階のレストランで食事をしたり、同ビル内の事務所を仕事で訪問したり、ケネディー空港から離陸した経験から、とても人事には思えず、数人のニューヨーク在住の友人に電話したが、全く通じなかった。通信普通は2日間も続いた。自由と民主主義を人類にとって大切な価値観を共有する人間及び何回もニューヨークで会っている友人として、私は何回も電話をかけなおし、ようやく繋がった時の喜びは実に大きかった。

今回の米同時多発テロでは、事件発生直後から、ビンラーディン及びアル・カイダの犯行という、報道がなされた。

今回の同時テロをアメリカの議員やマスコミは「パール・ハーバーと同じ…」と発言していたが、同じと言うならば「攻撃されると知っていて、米国民に発表せず、米国の世論を参戦に導いたのと同じではないか？」と、ディベートできる。

また、ニューヨーク在住のジャーナリスト、弁護士などと事件発生2日後に電話で話したが、ケネディー暗殺→ベトナム戦争の続行→湾岸戦争→ダイアナ妃の暗殺→今回の同時テロ…とは一つに繋がるのではないかと話し合った。電話の後、ケビン・コスナー主演の「JFK」を再度、観たが、①第二次大戦も湾岸戦争も今回も石油問題が絡んでいる点 ②米国民のほとんどが敵と感じる加害者の設定 ③加害者とされた人物は共にCIAと深い関係が過去にあった ④事件後にテキサス出身の大統領（当時はジョンソン、今回はブッシュ）によって軍事予算が大幅に使われて兵器の棚卸が実現できた…、など共通点が在った。また、湾岸戦争後の共通点としましては、①湾岸戦争もダイアナ妃暗殺も今回のテロもアラブを敵として実施されている点 ②湾岸戦争時の布陣（ブッシュ・シニア）と今回のテロ時の布陣（ブッシュ・ジュニア）はほとんど同じ ③アメリカはWASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）が支配している…と言われてきたが、ケネディーはカトリック、ワールド・トレードセンター・ビルはユダヤ人が所有しており又中に入っている者は少数のアジア人を除けばほとんど（欧州人を含めて）がユダヤ人（金融は米国のみならず英国もフランスもドイツもユダヤ人で占めている） ④一国の大統領を暗殺する重みと数千人の国民を殺傷する重みとは、加害者の意識では同じ重み（良心の呵責、罪の意識、などを消して、自己正当化をオウムのような時にマインド・コントロールされている）のではないかと ⑤オクラホマ・シティの州政府ビル爆破事件も当初はアラブ・テロリストの犯行と憶測されたが実際は米国人過激派テロだった…など、アメリカの軍需産業・石油産業（テキサス）・保守派（共和党）が主導する可能性を示唆する共通点がいろいろとある。今回の同時テロ事件でも湾岸戦争以来、使用されていなく、貯まった弾丸・ミサイルなどの武器の在庫整理の時期に来たので、CIA・米軍需産業・米石油資本が結託して、ケネディー暗殺と同様に犯人を雇った…とする、説が米国人デモクラット（民主党員）の間で囁かれている…との話を聞いた。今回は自爆も辞さないイスラム原理教の狂信派を、そそのかし手引きしたのではないかと…というものだ。また、ブッシュ大統領は驚くべき事に、今回の米国及び連合軍のビンラーディン及び

支援政府への攻撃を「クルセイダー（十字軍の遠征）」と記者会見で表現し、米国の3大ネットワークでも「失言である」と、放送された。ブッシュ大統領が無自覚に発言した、失言のたぐいなのか、意図的に言っている（確信犯的な）のか？…通常、常識的には宗教戦争を想起させる発言をわざわざ言うはずは無い。また、前述したように米国の情報網を駆使してもビンラーディンを殺害または捕獲していないが、ビンラーディンを殺害・捕獲すれば軍事作戦の主たる目的を達成してしまうので戦争を継続できず、当初の目的を達成できないからだという。実際、ケネディー暗殺の時、暗殺直前の政府決定でベトナムからの撤退と、CIAの傘下にある帰還を国防省に移行するというCIA弱体化案が決められていた。しかし、ケネディー暗殺後にはその二つとも復活している。今回のテロ事件後、大統領はCIAに10億ドル以上の大規模な予算を計上した。また大統領諮問委員会が国防総省の傘下にある3帰還をCIAの統制下に移行する勧告を今月8日にまとめた。犯人を特定するには、誰が一番得をするかを考えよ…というのが捜査の基本であるという。ブッシュ・シニアは、CIA長官を務めている。さあ、どうだろうか？

米国の対応：

米国は、アルアル・カイダが関与している総てのテロ組織の撲滅を目標にして、今回の戦争を開始した。そして、この目標達成を有効かつ確実に遂行する為、国際関係を見直し始めた。

先ず、ブッシュ大統領は、パキスタン・インドに核実験実施後に発動した経済・軍事制裁を解除した。

米議会は国連に対して非効率的と批判し、滞納していた今期の国連分担金（5億8千2百万ドル）を拠出する事を認めた。

パレスチナ騒乱の収集に向けた仲介に消極的になったが、パレスチナ国家承認示唆など和平プロセスへ積極的に関与するようになった。

対スーダン制裁解除に賛成に転じた。

ロシアに対しては、ABM・弾道弾迎撃ミサイル制限条約改定に繋がるすべての立法・行政措置を年内は凍結し、今月13日からの首脳会談で米露は同盟関係に入ったと言って良い。

中国に対しては、戦力的競争相手として距離を置く政策を取ったが、中国の協力が必要な米国は、ワシントンで両国の情報機関が情報交換のための会合を持ち、共通の敵に対峙するため積極的に交流し始めている。

日本政府の敏速な対応：

テロの舞台は米国だったが、日本人に多くの犠牲者が出た事と、国境を越えて襲ってくるテロに対して、日本は傍観者であってはならなかった。小泉総理は、11日深夜、ブッシュ大統領に対し、お見舞いのメッセージを伝え、13日に米政府が報復措置を取り考えを発表すると、同日には対米協力を表明し、テロ発生後一週間の9月19日には、テロに対抗措置を取る米軍に自衛隊が医療・輸送・補給などで支援できる措置や情報収集のため自衛隊官邸を派遣するなどを含めた対応7項目を決定した。24日には緊急渡米しニューヨークを訪問ジュリアーニ市長と共同記者会見を行い、25日にブッシュ大統領とキャンプ・デービッドで会談し、テロに対して毅然と立ち向かう為の全面協力を表明した。そして、湾岸戦争の教訓を生かしたテロ対策特別措置法案が、

2年間の時限立法として10月29日に参議院で可決・成立し、今日2日に施行され、護衛艦を含む艦船6隻と海上・航空自衛1500人の派遣を決定し、掃海母艦「うらが」に出航命令が出され、現在、救援物資の積み込みが行われている。これは、戦時下で後方支援としては初めての事となるが、武器使用基準の制限や活動地域の限定などの制約がある。

他国の対応：

米同時多発テロの悲惨さから、各国もビンラーディン率いるアル・カイダの恐ろしさを痛感し、各国は素早く米国に同調する決断を取った。

タリバン政権の生みの親であるパキスタンはテロ発生直後から米国からの要請を受け、非常に難しい立場に立たされたが、ブッシュ大統領に大統領選のインタビューで名前を知られていなかったムシャラフ大統領はインドからの流入パキスタン人として苦勞した経験から、パキスタンを育てパキスタン住民の多数を占めるパシュトゥン人勢力の一つであるタリバン政権を見限り、米国につく判断を下した。米国の軍事行動に協力を表明し、米軍にパキスタン国内の空港の使用を許可した。

英国は当初から米国の同盟国として、アフガンへの軍事攻撃に同調し空爆にも初めから参加した。NATOも創立以来初めて、集団的自衛権の発動を決議した。

ロシアはアフガニスタンと国境を接し、チェチェンのイスラム武装勢力がビンラーディンの影響下にあることから、米軍機がロシア領空を飛行する許可を与え、全面協力を表明した。

中国は新アフガニスタンと国境を接し、新疆ウイグル自治区の「東トルキスタン運動」を国際テロ組織とみなし、ビンラーディンの影響が及ばないようにする為、米国に協力を表明した。

トルコはイスラム教国ではじめてアフガン派兵を決定した。

アル・カイダのテロの脅威にさらされているリビア・シリア・スーダンも対米協力を表明した。

サウジ、アラブ首長国連盟、が相次いでタリバン政権と国交を断絶した。

またキューバまでも対米協力を表明した。

国際刑事警察機構（ICPO）はアル・カイダNo2で、1981年にエジプトのサダト大統領を暗殺したジハード団の幹部で、現在アフガニスタンで活動しているザワリヒ容疑者に逮捕状を出した。

今後のアフガニスタン：

昨年11月の講座の時の状況では、首都カブールを占領しさらにタリバンの拠点カンダハルに向けて進撃を続けている北部同盟、反タリバンのパシュトゥン人勢力のムシャヒディン、そしてタリバンの「三国志」状態となっていた。

しかしその後は、アフガニスタン大統領でありタジク人勢力のラバニ氏、ハザラ人勢力のハリリ氏、ウズベク人勢力のドスタム將軍などの北部同盟とローマに亡命中のザヒル・シャー元国王などのパシュトゥン人勢力が暫定政権作りに向けた最高評議会でカルザイ氏を暫定政権の代表に選出する事で合意に達した。

そして、アフガニスタンに5年に渡って実効支配していたタリバン政権は予想よりも早く崩壊し、国連の仲介で国内外の4派が合意した暫定行政機構（内閣）が2001年12月22日、正式発足した。同国最大の民族であるパシュトゥン人の有力者ハミド・カルザイ氏が同機構議長（首相）に就任、暫定政権を今後6カ月間率いる。アフガニスタンはこれで、1979年の旧ソ連軍の侵攻が引き金となった22年間の内乱状態に終止符を打ち、国家再建に本格的に乗り出すことになった。暫定政権の発足式典は首都カブールの内務省ホールで始まり、全世界に中継放送された。タリバン後に国土の大半を支配していた北部同盟のラバニ大統領が、暫定政権への権限移譲を表明。カルザイ首相が就任宣誓を行い、閣僚計30人による内閣が発足した。式典にはアフガン各派勢力代表、全国31州の代表、和平調停に長年当たってきたブラヒミ国連事務総長特別代表など国連関係者、イラン、インド、ロシアなど周辺国代表らを含めた各国代表など約2000人が参加した。日本からは植竹繁雄外務副大臣が参列した。ブラヒミ代表は、「この日はアフガニスタンと国際社会にとって記念すべき日」と指摘。「長年の内戦の後、権力委譲は銃口からではなく、平和的な手段で実現した」と評価した。暫定政権でのポスト割り当てへの不満から新政権ボイコットも口にしていたドスタム将軍も式典に参加した。カルザイ氏は式典に先立つロイター通信との会見で、議長としての主要責務について、アフガニスタンをこれまでさいなんできたテロ、「軍閥」や、銃の掟（おきて）が支配する風習との戦いと表現した。同時に、国内の安定を図るため、国連が決議したばかりの多国籍部隊が必要との認識も示した。暫定行政機構は、半年以内に暫定政府に移行、その1年6カ月以内に新政府の誕生となる。

以上。

一方、それに先立ち、2001年12月20日には、日米両政府が共同議長となり、タリバン崩壊後のアフガニスタン復興を競技する「アフガニスタン復興支援高級事務レベル会議」の初会合が米 국무省で開かれ、日本政府代表の緒方貞子元国連難民高等弁務官が演説し、アフガンへの国際社会の関与の必要性を呼びかけた。

そして、日本が米国、欧州連合（EU）、サウジアラビアとともに共同議長を務め、東京に於いて六十一カ国・二十二国際機関が参加し開催され、NGO参加問題で日本の政局に大影響をもたらした、2002年2月22日に閉幕したアフガン復興支援会議では、

東京会議は閣僚級が一堂に会する初の会議となるうえ、アフガン暫定行政機構誕生後初の会議でもある。二十三年も内戦が続いたアフガンの復興を国際社会が支援し、和平と安定を支えるとい

うメッセージを送ることで、アフガン自身が民族融和と平和国家建設に取り組むよう促すのが最大の狙いだ。

二十一日の開会セッションでは暫定行政機構のハミド・カルザイ議長(首相)がアフガンの現状を報告するとともに、暫定行政機構に対する資金と人材の提供や地雷除去をはじめとする復興支援を参加各国らに求める予定だ。これを受けて、国連開発計画(UNDP)、世界銀行がアフガン復興に今後二年半で約五十億ドルを必要とする需要調査を発表。それに基づいて各国が一般討論の場で地雷除去、教育、保健・医療、農業などの分野で具体的な支援策を打ち出した。

喫緊の課題は暫定行政機構への支援で、昨年、ブリュッセルで開かれた運営グループ会議では、今後六カ月の行政経費のために総額二千万ドルの基金創設を決定したが、暫定行政機構は昨年末の発足以降、いまだに公務員組織や事務所はなく、徴税もできない状況が続いている。とくに「専門家がほとんどいない状態」(緒方氏)とさえいわれている人材育成が急務で、とりわけ、タリバン政権下で一切の教育を禁止されていた女性への教育が最重要課題の一つだ。

また、アフガン国内や周辺国に避難している五百万人の帰住と定住も問題で、その前提として一千万個以上あるとされる地雷の除去とタリバン政権下で「推奨」されていた麻薬の原料のケシから一般農作物へ栽培を転換する作業なども急がれる。UNDPなどが調査した二年半の復興費のうち、地雷除去に一億五千万ドルかかると試算している。ただ、地雷をゼロにするまでに何年かかるかの見通しは立っていない。

日本政府が会議で示した支援は、拠出できるぎりぎりの五億ドル(約六百六十五億円)にも上った。支援の内容も、難民の再定住、教育、保健・医療、地雷除去の四分野に、「女性の地位向上」を追加した。

日本が意欲を示したのも、こうした支援国会合の開催は、国際治安支援部隊・PKFへの参加が憲法で禁じられている日本にとって、国際社会への貢献をアピールできる絶好の機会だからだ。

日本はアフガンにも、一九九六年の国連安全保障理事会以来、和平会議開催を目指し、国連の和平活動に外務省職員を派遣するなど、それなりにかかわってきたとの自負がある。二十二日に共同文書を発表した。今回の東京会議については「(復興へ)歴史的なインパクトを与えた」と、カルザイ議長、パウエル国務長官、アナン国連事務総長から評価を受けるなど成功裏に閉幕した。

今後、日本としては、今回の会議で決まった各国・国際機関からの支援総額四十五億ドルについて、議長国として適正に使われるよう指導していく責任が生じる。

当会議の副産物的成果/果実は鈴木宗男事件で明らかになった、同議員と外務省との癒着的関係

が公になったことである。

タリバン。ビンラーディン問題の背景として、パレスチナ紛争がある：

約2000年のディアスポラと呼ばれる離散を余儀なくされ、第2次大戦前の欧州でのユダヤ人排斥運動と第2次大戦中のナチスによるホロコースト大虐殺で、民族存亡の危機に直面したユダヤ人が、1948年にパレスチナの一角にイスラエルというユダヤ人による新国家を、政治家の落下傘候補のように、住み着き建設したことにより、パレスチナに住むアラブ人に同調した周辺のアラブ諸国が一斉にイスラエルを攻撃し、第1次中東戦争から、4度にわたる戦争が勃発した。一方、イスラエルの建国により、イスラエル近隣のアラブ諸国にはパレスチナ難民が生まれ、アラファト議長が率いるパレスチナ解放機構(PLO)が、イスラエルに対してゲリラ戦を開始し、以来、双方の闘争が様々な形で繰り広げられた。

1993年にイスラエルのラビン首相とPLOのアラファト議長がホワイトハウス前で歴史的な握手を交わしたが、同年、ラビン首相が、和平に反対するユダヤ人右翼の凶弾に倒れるという、ヒンズー教徒の右翼によるガンジー暗殺に類似した事件が起き、その後、紛争は絶えることなく続いている。

最新の状況は、

イスラエル軍は15日未明、ジニ米特使の調停再開に合わせ、軍事制圧していたヨルダン川西岸のパレスチナ自治区の中心都市ラマツラをはじめカルキリヤ、トゥルカレムから撤退した。パレスチナ紛争沈静化に本腰を入れ始めた米外交に配慮したもので、先月から続いたイスラエルの軍事攻勢が一時停止する公算が大きくなっている。

イスラエルのシャロン首相は14日夜、ジニ特使と会談した際、「全面的な協力」を約束した。特使は「今回は長く滞在することになるだろう」と述べ、完全な停戦の実現には時間がかかるとの見通しを示した。ベンエリエザー同国国防相は15日午前、特使に対して、「パレスチナ側が(テロ抑止の)責任を負うなら、完全自治区からいつでも撤退する」と確約した。

ジニ特使は、同日中にもラマツラを訪問して、自治政府のアラファト議長らと会談する予定だ。

ジニ特使の調停は、前回2回は失敗に終わったが、今回は、米国の意欲や国際環境が大きく異なっており、イスラエル政府から、協力姿勢を引き出した。

「対テロ戦争」を掲げてイラク包囲網構築を目指すブッシュ米政権としては、パレスチナでの武力衝突を沈静化させなければ、アラブ諸国の協力を得るのは困難だ。国連安保理で12日、米政権がパレスチナ国家樹立を促す決議の提出国となるなど「傍観」から「積極姿勢」に転換したのもこのためだ。中東歴訪中のチェイニー米副大統領も18日にも当地を訪問する予定だ。

また、「イスラエルの占領地からの完全撤退と引き換えにアラブ諸国がイスラエルを承認する」とのサウジアラビアのアブドラ皇太子の和平構想が脚光を浴び、事態打開の契機になりうるとの期待感も一部に生まれている。

しかし、国際環境の変化とは裏腹に、現地情勢はテロと激しい軍事報復の応酬で先月末以来、双方で200人以上の死者を出し悪化の一途をたどって来た。イスラム原理主義組織ハマスの精

神的指導者ヤシン師が14日、特使滞在中も武装闘争を継続する方針を明確化するなどテロ続発の懸念は強い。パレスチナ側もラマッラ撤退などを「世界の目を欺くトリック」（自治政府高官）とし、都市包囲を続けていることに強く反発、自治区から完全に撤退し「活動家暗殺」を含めたすべての軍事行動を停止しない限り停戦はありえないとしている。

自治区では「イスラエルの姿勢が米国を向いたものである限り本質的解決にはつながらない」（パレスチナ人記者）との声も根強く、3度目となったジニ特使の今回調停が、完全停戦から和平交渉再開へとつなげられるかは微妙な情勢だ。

フセイン独裁下でのイラク情勢があり：

イラクのフセイン大統領は、1990年8月、冷戦の終結という国際社会の隙を突いて、世界有数の石油産油国でペルシャ湾に面する地の利を持つクウェートに侵攻し、同国を自国領とすること、及び中東における自らの力の拡大を狙った。

それに対しアメリカのブッシュ大統領は、国連安保理の決議を通して即時撤退をイラクに求めたが、イラクはクウェートからの撤退を拒否し続け、英国サッチャー首相のリーダーシップの下に多国籍軍が編成され、1991年1月に湾岸戦争が勃発した。

約1ヶ月の戦闘で、イラク軍は大敗を喫しクウェートから敗退したが、多国籍軍はアラブ諸国への遠慮もあり、イラク軍を追走することなく停戦し、同大統領の自滅を待つ戦略に出たが、実現しなかった。

湾岸戦争停戦後、当時のブッシュ大統領は最高の支持率を誇ったが、再選を図るその後の大統領選でクリントン大統領に敗北し、湾岸戦争の勝者ブッシュ大統領が米政権から退き、敗者のフセイン大統領は未だイラクの政権に居座りつづけるという奇妙な現象が起きたといえる。しかし、

現ブッシュ大統領の国際テロ撲滅作戦で、イラクのフセイン政権打倒も具体的な目標に^あ挙げられている。しかし、現状ではサウジアラビアを含め、関係諸国の同意は得られていない。

その他、世界各地には：

ボスニア・コソボ紛争；

カシミヤ地方の主権を巡るインド・パキスタン紛争；

1947年に、英領インドはヒンズー教徒とイスラム教徒との間で闘争が繰り広げられるなか、ヒンズー教徒のインドと、イスラム教徒のパキスタンに分離して独立を果たした。

独立の際、カシミール藩王国は、藩主の意味だがマハラジャであったシンー族が、ヒンズー教徒であったことからインドに帰属した。しかし住民の6割がイスラム教徒であったため、イスラム系住民はパキスタンへの帰属を求めた。そしてカシミール州のヒンズー教徒とイスラム教徒との対立に、インド・パキスタン両国が介入し、1947年には「第1次・印パ戦争」が勃発した。

1949年には国連決議に基づく停戦がなされたが、終結には至らず、1965年と71年に、

第2次・第3次・印パ戦争がおきたが、1972年の和平協定・シムラ協定により、カシミールの3分の2をインド「ジャム・カシミール州」に、3分の1をパキスタン「アザード・カシミール州」に分割された。

1980年代には関係改善も見られたが、ジャム・カシミール州でのイスラム系住民の分離独立運動は激しさを増し、パキスタンは同州の領有権を主張し、印パ国境線で銃撃戦が繰り返された。そうした両国が今回、核を保有したのだが、インド・パキスタン両国の核保有の可能性は、1996年に国連での包括的核実験禁止条約（CTBT）に対して、両国が署名を拒否するなど、以前から暗示されていた。

そして1998年、インドはヴァジバイ政権下で核実験が強行された。

ヴァジバイ首相は、「米露英仏中の現核保有国が他国の開発を禁止しながら、自らの核兵器削減及び核実験中止に消極的であった」として、インドの行動を正当化した。

しかしその行動は、長年、敵対し、カシミール地域で戦火も交えてきた因縁のパキスタン側を刺激し、わずか2週間後に2回の核実験をパキスタン政府に強行させる結果となった。

パキスタンのシャリフ首相は、「敵対するインドが核武装を宣言した以上、自国の安全を保障するための核開発は当然である」と自己正当化した。

冷戦時代に米ソが持っていた、「核抑止力論」の展開である。

このことは、長年続いた、国連・安保理の核独占管理体制の崩壊であり、他の紛争地域も同様な「核抑止力論」をかざすようになれば、世界の他の紛争地域の核拡散に弾みをつけかねない状況となり、核兵器使用戦争の危険性を広げてしまったといえる。

東ティモール独立問題を始めとするインドネシアの民族・宗教紛争；

北アイルランド紛争、スペイン北部のバスク州の独立紛争、アフリカの民族紛争、中南米のゲリラ紛争、等がある。

原因は、貧富の大きな較差と、民族・宗教間の過去の戦争・闘争・弾圧などの積年の恨みがあり、格差の是正と積年の恨みを超える人類としての同朋愛の芽生え、つまり21世紀の人類一人一人のEQ向上が望まれる。今回のテロ発生後、米国内でアラブ系住民に対する、またインド系にも拘らずタリバンと同様のターバンを巻いた服装をしている市民に対して嫌がらせや暴力が振るわれ、数人が既に殺害されている。違いに対して排他的・攻撃的になるという人間の心の弱さを克服しなければならない。

3. 国連の理想と現実

日本は一貫して、国連中心主義を標榜してきた。しかし、冷戦期の国連は、米ソ（時に中）の拒否権の行使し合いで国際社会の意思を形成して世界平和に寄与する事が出来ず、いわば、冷戦のプロパガンダの投げ合いの場と化していた。ところが、冷戦の終結により、国連は米ソを中心とした大国の話し合いにより世界平和を維持する役割を担える可能性を示してきた。

2000年に入って、アナン国連事務総長が、「人道介入こそ、21世紀の国連に突きつけられた最大の挑戦だ」と発言したように、国連の一層の役割が求められている。

国連が目指す集団安全保障では、世界各国が軍隊や資金を出し合い「国連軍」を形成し、違反者に対しては、残りの全ての国によって制裁が科せられる事で紛争の発生を抑制し、結果として力の無い国も含めた全ての国の安全を保障する。

しかし、この国連の理想は未だ実現していない。

「国連軍」は、全ての加盟国の提供による国連軍の設置による集団安全保障の確立が望ましいが、現実的には、戦後の米ソ冷戦期が長く続いたため、また各国の思惑が異なる為、国連軍の設置は実施されていない。1950年の朝鮮戦争や、1991年の湾岸戦争の際に派遣された軍隊は、国連軍と呼ばれることもあったが、正確には「多国籍軍」である。「多国籍軍」は、国連安保理が軍事的制裁の実施を決議した場合、実施に協力することを申し出た国の軍隊だけで自発的に構成されたものである。「国連軍」の指揮権は国連にあるが、「多国籍軍」の指揮権は武力を提供した国々にある。つまり、国連は目標に掲げた「国連軍」を未だ組織できないため、世界平和維持という理想の実現のために「多国籍軍」という形で軍事制裁を実現している現状である。

日本が働ける場としては、

P K O (Peace-Keeping Operation) 平和維持活動

P K O (Peace-Keeping Operation) 平和維持活動とは、紛争があった地域に国連が要因を派遣し、平和の維持に当たらせる活動一般を指す。国連軍や多国籍軍と異なり、軍事制裁を実施するための軍隊ではない。P K Oの派遣にあたっては、安保理の決議に加え、原則として紛争当事国の同意が必要とされる。P K Oは国連憲章で、明確に規定の無い活動である。

国連憲章第7章の「強制行動」には属さず、また第6章の「自発的な紛争解決の促進活動」ともいえないことから、P K Oは「6章半的活動」とも呼ばれる。

P K Oの活動形態は3種類に分類できる。

第1の類型は「停戦監視団（軍事監視団）」で、紛争当事者間で達成された停戦が守られているか監視する活動で、派遣させる要員は通常武器を携帯しない。

第2の類型は、P F K「平和維持軍」で、紛争地域の停戦の実現とその維持、戦闘状態にあった各勢力の引き離し、国内の治安の確保、不要となった武器の回収など、紛争終結に伴うさまざまな活動を行う。派遣される部隊には防衛的武器の携帯が認められている。

第3の類型は、包括的な平和を目指して、新政府作りのための選挙監視などを行い、近年増えてきた活動である。

P K O協力法

P K O協力法とは、自衛隊を含む日本の公務員が、国連のP K O活動に参加する際に守らなければならない原則などを定めた法律で、正式名称は「国際連合和平維持活動等に対する協力に関する法律」という。

日本は1991年の湾岸戦争の際、国際平和の達成や維持について人的貢献が少ないとの批判を受け、それをきっかけにP K Oなどの人道的活動に政府の要員が派遣できるよう、新たな法律の

制定が求められた。

自衛隊の海外活動を認める戦後初めての立法となるため多くの議論が重ねられ、

1992年6月にPKO協力法案が国会で可決された。

この法律では、日本が国連のPKOに要員を派遣するにあたり、「PKO参加の5原則」として、5つの条件を定めている。

- ① 武力紛争停止について紛争当事者間の合意が存在すること。
- ② 日本からの派遣について、PKOが行われる地域の国々と、紛争当事者の合意が得られていること。
- ③ いずれの紛争当事者にも偏らない中立性を保つこと。
- ④ もし上記の条件が崩れた場合には、業務を中断して撤収すること。
- ⑤ 小型の武器携帯は認めるが、その使用は生命・身体を守るためやむを得ないと認める場合にのみ限定される。

の5つである。

PKF参加凍結解除：

日本政府は、PKO協力法改正でPKF・国連平和維持隊本他お業務への参加凍結を解除した上で、アフガニスタン復興に際して、日本が地雷除去に携わる事に強い意欲を見せている。

4. 日本の立場と役割

(1) 第二次世界大戦の敗者（「侵略」国家）：「非」軍事国家：原爆被爆国

日本は、徳川時代約300年間続いた鎖国という国際社会での睡眠状態から目を覚まし、

1854年に日本の徳川政権は日米和親条約を締結し、日本史上初めて西洋の国と正式に国交を持った。しかし、この条約締結に始まる開国路線が、徳川政府の弱腰外交との非難が高まり、尊皇攘夷派と呼ばれた反徳川政府・武装勢力が政権を勝ち取り、明治政府を樹立した。

後に明治政府の要職についた「幕末の志士」の中でも、海外視察をしたものは、欧米の経済・工業・文化・軍事の威力に脅威を感じ、富国強兵政策をとった。

たとえば、長州藩士の高杉晋作は、1862年、上海を視察した。

当時の上海はイギリス租界設立及びイギリス総領事館設置から20年立っており、欧米諸国による共同租界の直前であり、欧米人に支配され隷属していた中国人を見て、高杉は帰国後、後に日本の初代総理大臣に就任する当時・奇兵隊で部下だった伊藤博文や、外務卿に就任した井上馨に欧米の脅威から日本を守るよう、遺訓を残している。

当時、中国で展開されていた国際情勢を見ると、1860年にイギリス・フランス軍が北京を占領して北京条約を結び、その後、ロシア・ドイツ・フランスなどが中国各地で要所を租借し、日本政府は欧米の中国陣取り合戦に参加していった。

1894年の日清戦争で日本が勝利し旅順・大連という中国の領土をはじめ取得し清国の朝鮮半島での影響力を排除し、1904年に日露戦争でも勝利したことにより満州における満州鉄道を含むロシアの租借権を日本が承継し、朝鮮半島におけるロシアの影響力を排除した。

不平等条約の改正と民法典の制定：

日本は、1853年に、ペリー(Perry)が浦賀へ上陸したのを契機として、1858年に日米修好通商条約を締結した。その後、列強諸国(蘭、露、英、仏)との間で、次々と同様の通商条約を結んだが、幕府当事者の国際法の知識不足もあって、それらは、日本の関税自主権を否定し、相手国の治外法権と最恵国待遇を承認するものであり、日本にとって、かなり不利な条約であった。

日本国民も、治外法権を含む屈辱的な不平等条約の撤廃を強く望むようになり、不平等条約の改正は、徳川幕府を承継した明治政府の最大の課題となった。特に、英国人による日本の少女レイプ事件を契機に撤廃運動は国民運動へと繋がった。

しかし、治外法権の撤廃を求める条約改正にとって最大の障害となったのは、その当時、日本には、市民の基本的な権利義務を規定した民法すら存在しないという事実であった。

そこで、不平等条約の撤廃を求めるには、市民生活の基本的な法律関係を規定するものとしての民法を制定することが不可欠であることが一般の理解を得るようになった。

当時の国際社会において、ドイツはいまだに統一されておらず、列強の中で、体系的な民法典を有する国は、1804年に制定されたフランス民法典(ナポレオン法典)を持つフランスのみであった。

列強国の中で、アメリカ、イギリスは、もちろん、すぐれた民法を持っていたが、それは、成文法ではなく、個別的な判例の集積としてのコモン・ローシステムであり、それをそのまま輸入することはほとんど不可能であった。

そこで、明治政府は、フランス民法典を日本に取り入れることを決意し、フランス民法典を翻訳して日本民法とすることを真剣に検討した。しかし、「権利」という言葉すら存在しない現状では、翻訳すら困難を極めた。

試行錯誤の上、明治政府は、翻訳を含め、わが国独自で民法を作成することを断念し、フランス人の手を借りてわが国の民法を作成することにした。そして、パリ大学の教授就任を前にした民法学者ボワソナードを口説き落とし、莫大な費用でわが国に招聘して、民法の作成を依頼することになったのである。初代外務大臣の陸奥宗光の外交努力で、結果、1899年に不平等条約は撤廃される。

1914年の第1次世界大戦では、日英同盟により日本は連合国側につき、その結果、中国のドイツ租借を日本が承継し、1919年にパリで開催された講和会議に参加し、南洋諸島の統治権を後に設立される国際連盟の委任統治領としてドイツから承継することとなった。

同講和会議で日本が特に力を入れたのは、国際連盟の規約に「人種平等」の文言を盛り込むことだった。米国やカナダでの日本人移民迫害が象徴するように、非白人国家というだけで差別や蔑視を受けてきた体験があり、白人が支配する20世紀の国際社会の中で、初の主役となった有色人種国家として、地位と名誉の回復を必要としていた。

牧野・日本政府代表の必死の努力で、採決の結果は五大国のうちフランス、イタリアも賛成にまわり、結局、出席委員十六人のうち十一人が賛成し、反対は米、英など、たった五人で、日本案は過半数どころか三分の二以上の圧倒的な勝利を得た。ところが、議長のウィルソン米大統領は「満場一致が必要」と、土壇場になって議長権限で同案を葬ってしまった。

そして、この日本案に代わって持ち込まれたのが「近代社会の激甚な競争の中で、いまだ自立できない(アジア、アフリカ地域の)人々に対して、福祉向上を図るのは文明国家の神聖な使命である」という規約22条で、先進国家による植民地支配を改めて合法化させた。

日本は怒り、日本案を覆したウィルソン大統領の背信をなじった。国際政治学者のレーマンは第2次大戦後、「日本をして欧米嫌いにさせたターニング・ポイント」と分析した。なお、このときの人種平等案は後世で高く評価されている。

1931年、中国で満州事変が勃発し、日本の支配権を広げていった。

1933年、日本の満州政策を否定するリットン・レポートを土台とした19人委員会報告書が、国際連盟で採択され、日本は国際連盟を脱退し常任理事国地位を捨てることとなった。

1942年に真珠湾攻撃から第2次世界大戦に参入し、1945年に降伏した。

大日本帝国政権は、当初、ポツダム宣言を黙殺し、本土決戦を進めていたが、広島、長崎に対する原爆投下で、同宣言受託を決意した。

同年、日本は米国のマッカーサー元帥をトップとする連合軍政府によって、日本政府を媒介して間接統治された。

GHQ民政局が作文し、占領下の日本政府が1945年10月24日に発効した「占領基本法」は、日本国憲法として占領時の1946年11月3日に交付された。

1951年にサンフランシスコにて対日講和条約と日米安保条約が締結され、1952年の同条約の発効と同時に、日本は安保隊という自衛隊の前身である軍事力を持った、米国と軍事同盟を結ぶ独立国となった。

以来、日本は米軍の「核の傘」に守られ、自衛隊の予算として軍事力に割かれる比率はGNPの0.3%以下に収められ、戦後稀に見る経済成長を遂げ、一大平和国家になった。

被爆国としては、戦争によって非武装の多くの市民が無差別殺戮された事実をもっと世界に広め、日本の特異性をアピールすべきであろう。

(2) 経済大国：国連最大のスポンサー：世界最大の海外支援

ODAでは、1998年の支出純額ベースで日本は106億ドル、米国は81億ドル、フランスが3位で59億ドルである。

ユネスコでは、米国が1984年に、「過度の政治化、及び予算膨張等の管理運営上の問題」を理由にユネスコを脱退し、英国が1985年に「政治化傾向の是正、事業計画の改善、予算の抑制等の面で改改革が必要」と、脱退した。シンガポールは理由を明示しないまま1985年に脱退した。英国は1997年に復帰したが、米国は脱退したままなので、日本は1998年実績で通常予算の4分の1を負担している。

ちなみに、1999年11月、日本の松浦・元駐仏大使が新事務局長に就任した。欧米との関わりがなく、ユネスコ以外の出身者が事務局長になるのは初めてで、アメリカなどの復帰を目指して、内部改革が望まれている。

(3) 経済的侵略者？

1980年代、日本の経済が世界最高水準に達していたとき、米国のシンボルでもあるニューヨークのロックフェラー・ビルや、ハリウッドのユニバーサル・スタジオ及びコロンビア・ピクチャーズが相次いで日本企業により買収され、日本への反発・ねたみから「日本たたき、ジャパン・バッシング」が始まった。また、日米の貿易格差が広がる一方なので、米国が日本市場に入れない障壁を、日本の官民一体のたくらみとして、「日本株式会社論」と共に、Naughty MITIが悪者として有名になり、米国も通産省と同様の組織、「通商代表部・USTR」を創設した。同時期に米国からは、米国製の自動車などが日本で売れない原因を、「日本の体質、伝統、商慣行、文化」に問題点を見出す、「日本異質論」が出された。

東南アジアでも、タイで「日本人は、日本航空機でバンコクに来て、日本のホテルにとまり、日本の旅行代理店でツアーに繰り出し、日本のレストランで食事をし、日本のデューティーフリー・ショップでお土産を買って、日本航空機で帰る」という歌がヒットしたほど、反日感情が高まった。同時に、東南・西南アジアに進出している企業の日本人管理職が、現地人に対しての差別的な発言・暴言や、はてには暴行を加える事件まで発生し、対日感情は著しく悪化した。

それに対して日本政府は、私の提案を採用し、バブル真っ最中の1988年から米国・欧州・東南アジアの各都市で、「広報文化官民合同会議」を開催し、対策を立て、私達が実施していたテレビ広報を通じて、「日本と米国が同じ民主主義を抱く国である事を訴え、日本国内の流通改革を提言し、関税の一層の撤廃を提言し、大蔵省から特定貢献増進法人という日本企業が海外に無税で寄付を出来る税法を実現させ、また、その成果である「プロトコールセミナー」の実施及びプロトコール・ビデオを発刊し、日本企業の異文化地域での労働者・商取引相手への儀礼上の配慮を啓蒙した。(添付資料)

現在では、バブルの崩壊と共に、経済的侵略者という実態が減少し、日本への批判は少なくなっており、逆に日本の経済的な回復を各国が期待している状況である。

(4) 術先進国：アメリカのライバル？

現在、アメリカの自動車産業は日本の鉄鋼ぬきでは生産できないところにいるし、家電・時計・カメラなどは世界の市場の50%を日本が占めている。世界最大のテレビ工場は、カリフォルニア州にあるソニー工場である。アメリカのメーカーが金属加工するには、日本から優れたNC・数値制御工作機械を購入しなければならない。アメリカでICを作る場合、日本のシリコン素材が必要で、IC用の細微加工には日本のステッパーが必要だ。アメリカのパソコン・メーカー各社は、眼科の50%近くの部品を日本から調達している。これらで32兆円の貿易黒字を日本は1998年には出していた。

しかし最近では、財務省が発表した01年度上半期（4月～9月）の国際収支速報によると、海外とのモノやサービスの取引状況を示す経常収支の黒字額は、前年同期比23・5%減の5兆1926億円となり、2半期連続で縮小した。自動車業界などで海外子会社の収益が増え、所得収支が過去最高の黒字（4兆3982億円）となる一方で、世界経済の減速による輸出減と、中国などからの携帯電話などの輸入が増えて、貿易黒字が36・5%減ったことが響いた。

輸出は23兆1052億円（7・1%減）で4半期ぶりの減少、輸入は18兆8298億円（3・8%増）と4半期連続増となり、貿易黒字は4兆2754億円で5期連続減だった。財務省試算では、貿易黒字の縮小要因の2割は半導体等電子製品の輸出減で、1割が携帯電話や繊維製品の輸入増によるもの。

また、コンピューターのソフトを始め、映画産業などのソフト産業分野では、アメリカに日本は今までコンスタントに完敗している。

スイスに本部のある、「国際経営開発研究所・IMD」が2001年6月に発表した「2001年の主要49カ国経済の国際競争力ランキング（現時点での最新版）」では、1位米国、2位シンガポール、6位に香港、18位に台湾が続き、日本は26位で、昨年より2つ順位を下げた。その原因として、起業家精神の欠如、非効率な政府、大学教育の遅れ、などが指摘されている。成長率は48位で、大学教育レベルでは最下位の49位になってしまっている。

● 日本は、戦後一貫してアメリカの友好国としての立場を堅持してきた。もちろん、これ自体は正しい。しかし冷戦に勝利して以降のアメリカは、中東、アフリカ、東欧などでアメリカ中心主義を露骨に示すようになり、2001年9月11日の同時多発テロに見るように、反発を招いている面もある。そこで、今後の日本としては、アメリカの友好国であるとしても、常に、我が国の主体性を失わず、理性ある友好国となるよう努力しなければならないであろう。

（5）アジアの一員

1967年に「ASEAN・東南アジア諸国連合」が発足し、特に日本は1997年からASEAN+3・日中韓・首脳会議を通じて、アジアの一員としての立場を一層、強化している。

2001年11月5日に、ブルネイで開催されたアセアン首脳会談では、ボルキア国王の議長声明を採択し、「アセアン首脳は、日中韓首脳と共に米国同時多発テロを強く非難する」と表明し、テロ関連条約の早期署名と批准の必要性を確認した。

我が国の外交を考える場合、日本がアジアの一員である事を忘れてはならない。アジアには、今、中・台問題、朝鮮半島問題、東ティモール独立問題、アフガン復興問題、印・パ紛争など、難問が山積みしている。

（6）国・台湾・中国・北朝鮮・韓国・ロシアに囲まれた位置

米国とは安保条約を締結した軍事同盟があり友好関係を保っている。2001年6月に行われる日米首脳会談では、日米の戦略的なたいわをきょうかするため、外交、安保、経済・貿易、地球

規模の課題（グローバル・アジェンダ）の4分野で、次官級の定例競技を発足させる事で基本合意する見通しだ。

台湾とは国交が断絶しているが、貿易、文化共に、良好な関係にある。李登輝・元総統の治療目的のビザ発給問題は、中国から避難されたが、人道的な配慮として森総理大臣が決断し、李氏は2001年4月に来日した。田中外務大臣が外相就任時の中国の唐外相との電話会談で、「今後は一切認めない。」と発言したのではないかと話題となった。

中国とは、1972年に日中国交正常化を果たし、1978年に日中平和条約が締結されたが、教科書問題、靖国神社参拝問題、などを抱えているが、最近ではそれらに加え、日本がねぎ、生しいたけ、豊表の3品目について緊急輸入制限（セーフガード）を発動した事により、報復処置として、日本製の自動車、携帯・自動車電話、空調機の3品目について100%の特別関税を課す決定をした。また、中国は、共産党政権として未だ人権や知的所有権すら認めていない国である。

北朝鮮とは拉致事件が解決されておらず、また2001年5月には金正日総書記の長男が不法パスポートでシンガポールから来日し、税関で拘束されたが、何故か小泉総理の判断でシンガポールではなく、北京に強制送還された。拉致された家族は、日本に拘束しなかったことやシンガポールに送還しなかった事に抗議したが当然だ。今月（2002年3月）に入り、1983年に欧州で失跡した神戸市の有本恵子さん＝当時（23）＝をめぐり、日航機よど号を乗っ取り朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に渡った元赤軍派の妻だった女性（46）が警視庁公安部の事情聴取に対し、「デンマークのコペンハーゲンから有本さんを連れ出し、北朝鮮外交官に引き渡した」と供述していることが今月11日に分かった。有本さんは、日本政府がこれまで北朝鮮に拉致されたと認定していた7件10人に含まれていなかったが、警察庁は同日、新たな被害者として認定した。

テポドン事件も起きた。テポドンは日本列島全土を射程距離に開発された中距離弾道ミサイルだが、1998年8月、北朝鮮は同ミサイルを発射し日本列島を飛び越えて三陸海沖・海上に着弾し衝撃を広げた事件だが、「テポドン」を、北朝鮮側は人工衛星運搬ロケット「白頭山（ペクトゥサン）1号」と命名していた。

そして不審船沈没事件は、2002年2月22日に起きた。同日午前1時過ぎ、鹿児島県奄美大島沖で国籍不明の不審船が日本の漁業海域を航行しているとの連絡が防衛庁から海上保安庁にあった。巡視船などが追跡、停船命令を出したが応じないため、巡視船「いなさ」などが威嚇射撃した。被弾した不審船は火災を起こして逃走、巡視船に向け発砲した。巡視船側も応戦し、午後10時過ぎ不審船は沈没した。巡視船の乗組員2人がけがをし、海に投げ出された不審船の乗組員約15人は行方不明になった。不審船撃沈事件では、海上保安庁が収集した証拠を公開、タバコにハングル文字、朝鮮労働党に支給される最高級品、菓子袋に「朝鮮平壤」の文字、→「不審船は北朝鮮」と判定し扇国土交通大臣が徹底調査をしたいと述べたが、中国の排他的経済水域（EEZ）の管理法に触れる…と中国政府が主張しているので実現は困難。

ロシアとは北方領土問題を抱えており、田中外務大臣と鈴木代議士との衆議院外務委員会での対

決の原因となった、4島一括返還か2島返還か…、の方針問題もあったが、鈴木宗男事件で2島分割返還案は消滅しつつある。

このように、日本は中国、ロシア、北朝鮮3国とは緊張関係が続いている。

韓国とは文化の壁も取り払われ、サッカー・ワールドカップの共催もあり、教科書問題及び靖国神社参拝問題では駐日大使の本国召還が一時あったりしたが、関係は基本的に友好ムードに包まれている。

日本は、ロシア、韓国、中国、台湾、との間に領土紛争を抱えている。しかも、日本は第二次世界大戦の「侵略」国として負の遺産も負っている。しかし、戦後半世紀以上の非戦・有効の実績と、アジア第一の経済・科学技術先進国としての我が国の利点を活かして、アジアの安定と繁栄に寄与する方途が必ずあるはずである。

APEC・アジア太平洋経済協力会議、ASEAN+3首脳会議、アジア欧州会議、G8サミットを通じて日本の安全と経済の安定を作り、国連及び国連関連組織を通じての国際貢献によって、日本の信頼を向上させる事が出来るだろう。

(7) 国益中心主義という国際社会の現実

人間も国も同じ原理、原則で動いている。人間は自分の利益中心で動いているが、自己中では孤立してしまう。企業も自社の利益を上げるために活動しているが、商売も同じで、売り手側だけの利益を考えていては、買い手側・顧客から見放される。企業が世界で、日本で、反社会的行為をすると、いくら利益のためといっても、社会的制裁・法的罰則を受ける。バブル期の日本企業に対する世界的批判、異質論まで飛び出した非難は、他国の企業との共存を無視する、日本企業同士の売上競争の為せる技だった。

外交も、全く同じである。

国際社会という、競争社会で生存していくには、先ずは国益を考えた外交に取り組み、日本の地位・イメージを向上させ、同時に国際社会の一員として信頼を得る努力が必要だ。

(8) アイデンティフィケーション（自己主張すべきもの）の未確立と、自己主張できない国柄（民族性？ or 政治的意思決定システムの欠陥？）：自己主張の必要性

アイデンティティには、性別といわれる男女の別から始まって、家族別、階級別、地域・領域別、民族別、宗教別、主義別、国別のアイデンティティなどがある。

国益を守りながら国際社会で生存して行かなければならないという現状の中で、日本が国として持つべきアイデンティフィケーションと、日本人が日本の国籍を持つ人間として持つべきアイデンティフィケーションは、それぞれ大切である。

我々が人種、民族、国籍を意識するのは、他人種、他民族、外国人と接するときで、私が日本人をはじめ意識したのは、子供の頃、進駐軍と呼ばれていたアメリカ軍を見たときだった。

はじめてアジア人であることを認識したのは、小学校6年のときフランスに行った時だった。

15歳のとき、スイスの夏季学校にいき、ヨーロッパ人を始め、アラブ人と南米からの子弟と寄

宿舎で生活し、アジア人を代表するような形で、日本の文化を皆に伝えた。

エスニック・アイデンティティとは、「集団に固有の名前、祖先に関する共通の神話、共通の歴史認識、独自の文化の共有、集団の構成員同士に連帯感があること」と、定義される。

ナショナル・アイデンティティとは、「国家建設から始まる共通の歴史、伝統的・大衆的な文化、全構成員に共通な経済・貨幣、共通の法的権利と義務、行政府を持ち、特定の名前・国名を持つ人間集団」と定義づけられる、現在では国連に加盟していることも必要条件であろう。

日本は島国であることから、特にユニークな国民性と伝統文化をもっている。

同時に島国内の村社会で人間性が育まれたことから、村八分への恐怖心から、横並び制をとり、他から突出することを嫌う。また、長く続いた封建制度及び戦前まで続いた帝国主義と貴族制度の影響から、お上意識が強く、「無理がとおれば道理引込む」で「長いものには巻かれろ」と、外圧なり高圧的な態度に弱い国民性を持っていた。主張をぶつけ合う議論を嫌い、会議までには決定させる「根回し」にたけ、日本の会議は閣議から重役会から総会まで、シャンシャン方式である。世論を動かすパブリック・リレーションは特に苦手、英語がデファクト・スタンダード化している国際舞台で、日本人の英語のヒヤリングとスピーキングの弱さから、未だに低就職率にあえいでいるのが、現状だ。

他方、多様性を尊ぶことは、現在の国際社会の潮流になっている。その対極にあるのは、ホロコーストや、エスニック・クレンジングだ。

他のアイデンティティも尊重しながら、自己のアイデンティティを世界に向かって発信する広報力の強化が大きな課題である。

国際社会で自己主張するとき、必ず…と言って良いほど、「侵略国」として古傷を出してくるが、これには過去の歴史について、明確な自己分析と清算を済ませ、そのうえで、アジアと世界の調整役として、共生共存のイニシアティブを構築する明確なプランを持って世界に働きかけていける国になることが、日本の外交の緊急なる課題であろう。

（９）情報収集力の欠如

「1.（2）情報化」で示したように、日本はインテリジェンス組織を他国のように持っていない。内閣調査室は警察官僚が出航している組織で国内の情報収集を主たる業務としている。外務省の機密費はまさに日本の外交にとって大切な情報取得費なのだが、事件で明るみになったように国会議員の接待などの飲食代やお土産代に消えてしまっていた。情報集を目的とした部局が外務省内にあってもよいと思う。

5. 外交におけるマスコミの役割

（1）時に「国籍不明」なマスコミ

外国政府のマスコミへの影響に関して、日本政府は全くの無防備であるが、アメリカにはFARAがある。（新聞記事参照）

(2) 「公正な歴史報道」の必要性

勝てば官軍で、第2次世界大戦に関して日本の正義の部分が曲げられた、または隠された、諸外国での歴史認識があり、報道機関は、第2次大戦までに何100年と続いた欧米諸国による侵略戦争、植民地支配、拷問や虐殺、原爆や空爆による大量市民虐殺を国際的に報道すべきである。戦争中の不正な行為は両軍双方側にあるので、敗戦国だけが悪いのではない。また、中国や朝鮮は欧米諸国から幕末の頃、既に侵略されていたのであり、その脅威に対抗した日本の植民地政策の歴史的必然性をもっと報道すべきである。

(3) 「公正な世論教育」を行う使命

日本政府の広報予算は先進諸国と比較して極めて少ない。海外広報予算については、年間約30億円と格段に少ないのである。政府は、外務省の広報予算を格段に増やし、外交の大切さを広める国内世論教育を行い、日本の立場・政策・経済・歴史・文化そして日本人を知らせていく海外世論教育が望まれる。

6. 民主国家における外交と世論

(1) 民主国家である以上、世論の支持なしに外交は行われ得ない。

広報がパブリック・リレーションの和訳のように、世論はパブリック・オピニオンの和訳だが、PRのように英語を略してPOとは言っていない。世論の定義は、W. P. デイビソンは「公的な問題の争点についての、個人的意見の集合」とし、「争点の存在、パブリックの存在、賛否とDK（分からないという回答と無回答）、意見の表明、パブリックの規模」などで構成されている。外交政策立案上、世論調査を実施し、外務省の政策に反対意見が多い場合、広報に努めなければならない。しかし、広報予算があまりにも少ない現状が大きな壁となっている。

(2) 強力な世論が背後に在って初めて明確な政治的決断が下され、明確な政治的決断が在って初めて、協力で責任ある外交が行われる。

国内広報

外務省が実施している具体的な措置としては、最新資料の本省閲覧室での公開、など情報公開制度への対応を充実させる方針だ。

一方、日本の外交政策や国際情勢について、国民が情報を直接入手できるように、自動ファックス情報サービスシステム・MOFAXのほか、インターネットのホームページを開設している。なお、外務省のホームページのデザイン及びセキュリティーは海外広報協会が担っている。他方、外務省員と国民が直接に対話を行う、「外交の窓」、「外交クラブ」、など地方での講演会やシンポジウムを開催し全国での大学や高校での講演を実施している。

また、全国の地方自治体・国際交流団体・非政府組織など約3500ヶ所にニュースレターを発行している。

海外広報：

諸外国の人々が日本やその外交政策を正しく理解し、信頼と好感を抱くことは、日本の外交上、大変重要な要素だが、海外に赴任された大使、総領事など在外公館長の仕事の60%は広報だ…とも言われている。在外公館長や、主要在外公館に設置されている日本広報文化センター長は、日本の経済再生策、環境問題、貧困、国際組織犯罪対策、などのグローバルな問題に対する日本の貢献などについて、講演会やセミナーでの発表、テレビ番組への出演、新聞雑誌への投稿などでアピールしている。

(配布記事参照：ターナーとの握手の写真記事、CNN小錦記事、英文ジャパン・タイムズ、美空ひばり記事)

以上のような観点を持って、読売の社説と主張の中で外交に関するものを精読しておくと、自然に実力がつく。

以上